

四半期報告書

第 2 4 期 第 1 四半期

自 平成 21 年 6 月 1 日
至 平成 21 年 8 月 31 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

(添付) 四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市夕日丘1-2-11

【電話番号】 06-6852-1233

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	1,513,933	1,764,389	5,915,306
経常利益 (千円)	139,904	162,768	218,494
四半期(当期)純利益 (千円)	107,729	87,108	108,205
純資産額 (千円)	1,277,225	1,320,203	1,264,331
総資産額 (千円)	2,808,873	3,911,655	3,178,714
1株当たり純資産額 (円)	91,256.44	91,401.54	87,630.39
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8,499.14	6,037.38	7,809.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8,165.71	5,959.15	7,637.05
自己資本比率 (%)	45.5	33.8	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,704	271,127	77,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,842	△793,728	△358,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,046	483,055	383,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	646,459	533,225	572,770
従業員数 (名)	296	368	372

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年8月31日現在

従業員数	(名)	368 [446]
------	-----	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数	(名)	357 [421]
------	-----	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	57,836	110.3
うち、クラス指導	40,006	128.7
うち、個別指導	17,727	83.0
うち、その他	102	—
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	16,810	88.5
合計	74,647	104.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	1,705,063	117.7
うち、クラス指導	892,791	122.3
うち、個別指導	812,072	112.9
うち、その他	200	—
不動産賃貸事業	4,519	82.6
飲食事業	54,806	92.4
合計	1,764,389	116.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の取得)

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、本社（大阪府豊中市）、梅田支社（大阪市北区）、十三支社（大阪市淀川区）に分散している事務所を集約、統合して経営の効率化を図るため、本社ビルとしての土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第3 設備の状況 (1) 主要な設備の状況 ①提出会社」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の市場で底打ち感がみられるものの、雇用・所得環境の不安感から個人消費は依然として低調に推移しております。

当業界におきましても、教育に対する価値観の多様化等により経営環境は大きく変化しております。当社グループでは、引き続き多様化する塾生及び保護者のニーズに適した教育サービスを提供することで顧客満足度の充実を図ってまいりました。こうした営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は1,764,389千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は178,243千円（前年同期比17.4%増）、経常利益は162,768千円（前年同期比16.3%増）、四半期純利益は87,108千円（前年同期比19.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

幅広い学年層からの支持により塾生数は増加し売上高は1,705,063千円（前年同期比17.7%増）となりましたが、新規開校3教室、リニューアル開校1教室の設備投資により営業利益は258,606千円（前年同期比0.1%増）となりました。

②不動産賃貸事業

一部の賃貸物件を売却したことから売上高は4,519千円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は6,709千円（前年同期比3.3%減）となりました。

③飲食事業

新型インフルエンザの流行により外出を控える傾向が強まったことで売上高は54,806千円（前年同期比7.6%減）となり、営業損失410千円（前年同期は営業利益2,018千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から50,687千円（5.0%）減少し、972,836千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ39,422千円減少し、繰延税金資産が同16,472千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から783,628千円（36.4%）増加し、2,938,818千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ320,920千円増加し、土地が同471,183千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から732,940千円（23.1%）増加し、3,911,655千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から7,309千円（0.6%）減少し、1,227,281千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度末に比べ200,000千円、賞与引当金が同47,257千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末に比べ50,127千円、未払金が同48,486千円、前受金が同43,787千円、未払費用が同36,974千円、未払法人税等が同35,549千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から684,377千円（100.7%）増加し、1,364,169千円となりました。これは主として長期借入金の借入れにより、前連結会計年度末に比べ634,663千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から677,067千円（35.4%）増加し、2,591,451千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から55,872千円（4.4%）増加し、1,320,203千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ54,645千円増加したことによります。

（3） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、533,225千円となり、前連結会計年度末と比べ、39,545千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、271,127千円（前年同期比134,423千円の収入増）となりました。これは法人税等の支払額19,262千円及び賞与引当金の減少額47,257千円等の要因により一部相殺されたものの減価償却費25,832千円、前受金の増加額43,787千円、未払費用の増加額37,005千円及び税金等調整前四半期純利益153,651千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は793,728千円（前年同期比888,570千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出768,849千円、無形固定資産の取得による支出11,107千円及び差入保証金の差入による支出11,238千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は483,055千円（前年同期比539,102千円の収入増）となりました。これは長期借入れによる収入750,000千円、短期及び長期借入金の返済による支出265,210千円、配当金の支払額26,495千円等によるものであります。

（4） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5） 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金	合計	
本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業、不動産賃貸事業及び全社	統括業務施設及び賃貸不動産	234,519	471,183 (791.96)	—	—	705,702	52 [13]

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額は平成21年8月31日現在の帳簿価額であります。

3 従業員数は本社統合予定の就業人員で従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

② 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)					完了年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金	合計	
提出 会社	柳辻教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	教室新設	13,950	— (—)	1,507	3,000	18,457	平成21年7月
提出 会社	旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室建替	70,589	— (—)	2,323	—	72,913	平成21年7月
提出 会社	南郷教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室新設	8,898	— (—)	407	1,890	11,195	平成21年7月

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 収容人数 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	石山教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	教室新設	29,400	—	自己資金	平成21年7月	平成22年1月	220 (95)
提出 会社	京橋教室 (大阪府大阪市都島区)	教育関連事業	教室新設	7,600	—	自己資金	平成21年7月	平成21年11月	130 (24)

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 収容人数とは1教室あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室設計により設置する予定座席数であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,444	14,508	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	14,444	14,508	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	33(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり25,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000(注)2 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\frac{\text{調整後 払込金額}}{\text{調整前 払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
 - ②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
 - ③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
 - ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	168(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000(注)2 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与を決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\frac{\text{調整後 払込金額}}{\text{調整前 払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
 - ②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
 - ③本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。
 - ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日 (注)1	16	14,444	200	228,808	200	168,808

(注) 1 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使

2 平成21年9月1日から平成21年9月30日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、発行済株式数が64株、資本金が800千円及び資本準備金が800千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,428	14,428	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,428	—	—
総株主の議決権	—	14,428	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高(円)	82,500	83,000	79,900
最低(円)	67,500	69,900	70,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,140	640,563
営業未収入金	139,095	143,890
商品	33,677	31,465
貯蔵品	9,110	8,889
その他	222,652	232,597
貸倒引当金	△32,840	△33,882
流動資産合計	972,836	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,206,981	※2 867,317
減価償却累計額	△293,630	△274,886
建物及び構築物(純額)	913,351	592,430
土地	※2 752,011	※2 280,828
その他	186,148	220,524
減価償却累計額	△100,937	△95,665
その他(純額)	85,210	124,859
有形固定資産合計	1,750,573	998,118
無形固定資産		
のれん	69,826	74,138
その他	48,623	19,136
無形固定資産合計	118,450	93,274
投資その他の資産		
差入保証金	752,487	749,399
その他	326,707	323,797
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	1,069,795	1,063,797
固定資産合計	2,938,818	2,155,190
資産合計	3,911,655	3,178,714

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,478	30,355
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	292,641	242,514
未払法人税等	54,594	19,045
前受金	393,816	350,028
賞与引当金	60,539	107,796
その他	383,211	284,850
流動負債合計	1,227,281	1,234,591
固定負債		
長期借入金	1,268,782	634,119
退職給付引当金	23,358	23,358
その他	72,028	22,314
固定負債合計	1,364,169	679,792
負債合計	2,591,451	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,808	228,608
資本剰余金	168,808	168,608
利益剰余金	923,257	868,612
株主資本合計	1,320,874	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△670	△1,497
評価・換算差額等合計	△670	△1,497
純資産合計	1,320,203	1,264,331
負債純資産合計	3,911,655	3,178,714

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,513,933	1,764,389
売上原価	1,139,272	1,349,269
売上総利益	374,661	415,120
販売費及び一般管理費	*1 222,783	*1 236,876
営業利益	151,877	178,243
営業外収益		
受取利息	283	359
受取配当金	87	57
その他	670	749
営業外収益合計	1,042	1,165
営業外費用		
支払利息	3,554	4,625
支払手数料	—	12,000
株式公開費用	8,594	—
その他	866	15
営業外費用合計	13,015	16,641
経常利益	139,904	162,768
特別利益		
固定資産売却益	67,977	—
特別利益合計	67,977	—
特別損失		
固定資産除却損	—	6,207
固定資産売却損	8,951	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	—	2,505
減損損失	—	404
特別損失合計	8,951	9,117
税金等調整前四半期純利益	198,930	153,651
法人税、住民税及び事業税	71,671	48,934
法人税等調整額	19,529	17,608
法人税等合計	91,201	66,543
四半期純利益	107,729	87,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,930	153,651
減価償却費	20,727	25,832
減損損失	—	404
固定資産除却損	—	6,207
のれん償却額	2,949	4,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,874	△1,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,018	△47,257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△371	△416
支払利息	3,554	4,625
固定資産売却損益 (△は益)	△59,025	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	—	2,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,349	4,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,139	△2,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,785	12,123
未払金の増減額 (△は減少)	81,826	4,273
その他	61,512	129,053
小計	273,755	296,368
利息及び配当金の受取額	163	136
利息の支払額	△3,511	△6,115
法人税等の支払額	△133,703	△19,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,704	271,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,294	△29,290
定期預金の払戻による収入	—	29,167
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,750	△768,849
有形固定資産の売却による収入	141,801	—
無形固定資産の取得による支出	—	△11,107
長期貸付けによる支出	△3,600	△6,000
長期貸付金の回収による収入	120	40
差入保証金の差入による支出	△8,283	△11,238
差入保証金の回収による収入	4,673	3,600
その他の支出	△3,214	△558
その他の収入	390	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,842	△793,728

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△238,200	△65,210
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	37,590
株式の発行による収入	135,240	400
配当金の支払額	△52,483	△26,495
その他の支出	△603	△13,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,046	483,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,500	△39,545
現金及び現金同等物の期首残高	470,958	572,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 646,459	※1 533,225

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	— 〃	差引額	500,000千円	<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 〃	差引額	300,000千円
当座借越限度額	500,000千円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	500,000千円												
当座借越限度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000 〃												
差引額	300,000千円												
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465,613千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">751,261 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,216,874千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	465,613千円	土地	751,261 〃	計	1,216,874千円	<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,077 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">462,543千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,465千円	土地	280,077 〃	計	462,543千円
建物及び構築物	465,613千円												
土地	751,261 〃												
計	1,216,874千円												
建物及び構築物	182,465千円												
土地	280,077 〃												
計	462,543千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
広告宣伝費 68,053千円	広告宣伝費 70,541千円
給与手当 39,668 "	給与手当 46,238 "
賞与引当金繰入額 4,695 "	賞与引当金繰入額 8,599 "
貸倒引当金繰入額 4,075 "	貸倒引当金繰入額 617 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 707,382千円	現金及び預金 601,140千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△60,923 "</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△67,915 "</u>
現金及び現金同等物 646,459千円	現金及び現金同等物 533,225千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,444

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463	2,250	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,449,143	5,474	59,316	1,513,933	—	1,513,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,171	—	5,171	(5,171)	—
計	1,449,143	10,645	59,316	1,519,105	(5,171)	1,513,933
営業利益	258,254	6,941	2,018	267,214	(115,336)	151,877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,705,063	4,519	54,806	1,764,389	—	1,764,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(4,863)	—
計	1,705,063	9,382	54,806	1,769,252	(4,863)	1,764,389
営業利益又は営業損失(△)	258,606	6,709	△410	264,905	(86,661)	178,243

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要となっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
91,401.54円	87,630.39円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益 8,499.14円	1株当たり四半期純利益 6,037.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8,165.71円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5,959.15円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	107,729	87,108
普通株式に係る四半期純利益(千円)	107,729	87,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,675	14,428
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	517	189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市夕日丘1-2-11

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第24期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。